

【議事録】第7回持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会

日時：令和4年9月7日（水）13：00～16：00

場所：都道府県会館 15階 岩手県東京事務所分室

資料2 高等学校の学区見直しにおける全国都道府県の状況

（通学区域見直しの影響について）

- 通学区域を見直すということについては、交通関係の整備状況など様々な点を踏まえると、見直すのが時代に合っていると思う。しかし、現状、学区外からの生徒の受け入れを1学年定員の10%未満という枠を設けているが、そこまで志願者が来ていないということで、より一層盛岡地区に集中してしまう可能性があるのではないかと懸念もある。
- 全県一学区制について、他県の事例だと、良い面と悪い面が両方あると聞いている。都市部であれば、私立高校が充実しており、公立高校で偏差値が高いところを受験して、もし落ちた場合は、私立が受け皿となっている。そのため、私立の学力が上がっている。岩手の場合は、私立が受け皿とならない可能性があり、特定の偏差値が高いところに集中した後で、そこで受け止められなかった生徒への影響が懸念される。
- 地元の生徒数が今後確実に減っていくため、学校が小規模になっていき、今の学校を維持するのは難しくなっていくことが見込まれる。学校現場で様々な取組をしたとしても、それが将来にわたってうまく跳ね返ってこない状況になることが考えられる。現状は学区外からの生徒の受け入れに対して、一定の制限を設けている状況であり、学区をなくすことで、盛岡等の都市部に生徒が抜ける可能性もあるが、この可能性はもともと私立の高校があるので、私立の高校との兼ね合いを考えると、学区の見直し等の改革をしなくとも生徒が流れるようになっている。

（通学区域の廃止について）

- 小規模校は、葛巻高校が象徴的であるが、結局全体の定員が少ないが、様々な取組を行っていくことで、学区外や県外を超えての志願者が一定数は集まるようになり、制限を超えてしまう可能性が出てくる。その場合、安定的にその小規模校を維持するためには、全国ベースで、近県ベースでマーケティングするにしても、安定的に外部からの学生を確保できる体制を構築していかないと、地域で高校を維持するというのは難しくなると思う。そういう意味では、今の通学区域を廃止するというのが一番シンプルな改革で、県立高校の多様性を高めるという意味では必要な対策ではないか。
- 多様な学びの形ということを進めるためには、通学地域を廃止するというのが1つの選択肢ではないか。

（学びの選択肢の提示について）

- 一つの例ではあるが、岩手県内の子供たちが自分らしくとか、あるいはどういうふうこれから学んでいこうかというのを判断する際に、つまり偏差値だけではない自己肯定感とか、自分の特性というものを判断しながら学びの形を選ぶための複数の指標なり物差しというものを、きちんと小中学校の段階で提示するということが大変重要。
- 今、全国的にも不登校の子供など、なかなか学校の枠組みに適應できないという子供たちも増えている中で、小中学校においても、廃校になった学校を普通の小学校として再編しつつ、通常の学びではなくて、シュタイナー教育や、イェナプラン等を取り入れながら、通常の小学校や中学校の卒業の資格が取れるなど、小中学校の段階でも多様な学びの形をつくり始めている。また、この間の大槌高校の事例もそうであるが、地域づくりとか、地域の資源というものを生かしながらそこで学びの形をつくっていくという、個性というものを示しつつ、どれが正解だとか、どっちのほうが良いだとかということではない学びの選択肢というのをきちんと提示できるような環境を整備するということが大変重要。

(取組の方向性について)

- 先日、視察した大槌高校のように、全県で特性のある高校にしていき、偏差値だけではない何か指標を使って、全県の中から特色ある高校に皆さんが希望できるような、取組に深化していければ良いと思う。

資料3 その他報告書に関すること

(政策の推進体制について)

- 政策評価の部分について、短期の評価反映ということになると、事実上は事務事業評価に近くなってくる。事務事業評価の短期の部分については、現在の形だとほとんど予算査定とイコールで進めないと無駄な事務作業になる可能性が高く、今回の行財政研究会では、ある程度政策に係る部分についても組み込んだ議論もしていることを踏まえれば、政策企画サイドの在り方と行財政サイドの在り方について、岩手県ぐらいの大きさの県であれば、総務は総務部、企画は政策企画部でやるよりも、総務、企画が一体的に見直しをできるということが一番のメリットになるので、その一体性を失わないようなシステムがどういうふうに見えるのかということを追って追求していく必要がある。

(病院や学校の維持について)

- 病院、教育ともに、市町村と県がお金を出し合って維持していくというのは、一つの在り方として良いのではないかな。